



次世代育成環境ランキング

NPO法人 エガリテ大手前

趣 旨

1. 背景と目的

- ・ 当会では、2005年4月に公表された各自治体の「次世代育成行動計画」の内容確認を行った。
- ・ その過程で、次世代育成環境にも行政姿勢にも、自治体間での相当の格差が見られることが分かった。
- ・ 「次世代育成行動計画」からは、厚生労働省の雛形丸写しやコンサル丸投げ姿勢もうかがえた。
- ・ 注目度は増しているものの、行政現場の少子化担当の地位と環境は決して十分なものといえないことを実感した。
- ・ そこで、市民による健全な監視役として、各自治体の環境評価を行うことで、行政当局者の動機付けと一般市民の意識向上を図りたいとの思いから、本調査を開始したものである。

2. 今後の予定

年一回(春頃)に公表する。

  価内容

1. 調査対象

地方自治法で定められた、政令市、中核市、東京23区を対象とする。但し、必要データの入手時期にタイムラグが生じることから、一般に、中核市に指定されてから2年程度が経過後に調査対象となっている。

2.   価項目

- ・ 出産、乳幼児保育、児童福祉、児童養護、児童保育、母子福祉、小児医療につき  価する。
- ・ 入手可能なデータの違いにより、政令市、中核市、東京23区の  価項目に相違がある。

3.   価方法

各種統計データなどに、当会独自の点数化基準(項目ごとの重み付けなど)を加味してランキングした。



主な情報ソース

主として、以下のような公開情報を利用している。

1. 「社会福祉施設等調査報告」厚生労働省
2. 「人口動態総覧都道府県保健所」厚生労働省
3. 「地域児童福祉事業等調査」厚生労働省
4. 「学校基本調査」文部科学省
5. 「社会福祉統計年報」東京都福祉局総務部
6. 「社会福祉施設調査報告」東京都福祉局総務部
7. 「東京都衛生年報」東京都健康局総務部
8. 「学校基本調査報告」東京都総務局統計部
9. 「特別区の統計」特別区協議会

主な調査項目(政令市、中核市)

- 1. 出産:** 助産施設所数 定員 一般病院診療所所数 病床数 分娩取扱診療施設 分娩医師数 分娩助産師数 乳児(1歳未満)死亡数 新生児(4週未満)死亡数 周産期死亡数 自然死産数 人工死産数 妊産婦・乳幼児保健指導被指導延人数 電話相談数 健診事後指導数など
- 2. 乳幼児保育:** 保育所施設所数 従業員数 定員 在所児数 幼稚園3歳児在園数 保育時間12時間超/日 40時間超/週 6:59以前開所 20:01以降閉所 0歳児在所数 1歳児在所数 2歳児在所数 休日保育数 一時保育数 病後児保育数 保育所運営費公費負担率 待機児童数 常勤保育士数 乳児院施設所数 従業員数 定員 在所者数など
- 3. 児童福祉:** 児童家庭支援センター所数 従業員数 定員 在所者数 子育て支援センター所数 児童自立支援施設所数 従業員数 定員 在所者数 児童福祉施設所数 従業員数 定員 在所者数 児童デイサービス所数 従業員数 定員 在所者数 児童短期入所事業所数 従業員数 定員 在所者数など
- 4. 児童擁護:** 児童擁護施設所数 従業員数 定員 在所者数 児童居住介護事業所数 従業員数 定員 在所者数 肢体不自由児療護施設所数 従業員数 定員 在所者数 重症心身障害児施設所数 従業員数 定員 在所者数 情緒障害児短期療養施設所数 従業員数 定員 在所者数 盲児施設所数 従業員数 定員 在所者数 ろうあ児施設所数 従業員数 定員 在所者数 難聴幼児通園施設所数 従業員数 定員 在所者数 肢体不自由児施設所数 従業員数 定員 在所者数 肢体不自由児通園施設所数 従業員数 定員 在所者数 知的障害児施設所数 従業員数 定員 在所者数 知的障害児通園施設所数 従業員数 定員 在所者数 自閉症児施設所数 従業員数 定員 在所者数など
- 5. 児童保育:** 児童館所数 従業員数 児童遊園数 児童センター所数 従業員 幼稚園所数 4-5歳児在園数 本務教員数 本務職員数 保育所4-5歳児在所数 学童クラブ所数 従業員数など
- 6. 母子福祉:** 母子福祉施設所数 従業員数 母子休養ホーム所数 従業員数 母子福祉センター所数 従業員数 母子生活支援施設所数 従業員数 定員 在所者数など
- 7. 小児医療:** 小児夜間救急 平日夜間開所数 土曜昼間開所数 土曜夜間開所数 日祭日昼間開所数 日祭日夜間開所数 年末年始昼間開所数 年末年始夜間開所数など

  na   saha   moku (  stokyo 23ku)

1.   san kankyo

助産施設数 一般病院診療所数 医師数 看護師数 助産師数 乳児院数 母子生活支援施設数 乳児(1歳未満)死亡数 新生児(8日～4週)死亡数 周産期(28週～生後7日)死亡数 自然死産数 人工死産数 妊婦・乳幼児保健相談延数 妊婦・乳幼児保健電話相談延数 健診事後指導数など

2. 保育環境

保育所数 保育所定員 措置児童数 満員率 3歳児保育幼稚園数 幼稚園3歳児定員 待機児童数 3歳児保育幼稚園措置数 認可保育料金 延長保育実施率 一時保育実施率 年末年始保育 病後児保育定員 保育ママ人数など

3. 児童福祉

養護施設数 精神薄弱児施設数 自閉症児施設数 精神薄弱児通園施設数 ろうあ児施設数 難聴幼児通園施設数 虚弱児施設数 肢体不自由児施設数 肢体不自由児通園施設数 重症心身障害児施設数 教護院数など

4. 幼児保育

幼稚園数 学級数 4～5歳児在園者数など

5. 児童保育

児童館数 学童クラブ施設数 学童クラブ定員 学童クラブ登録児数 遊び指導員数 遊び指導員－保育士数 遊び指導員－教員数 土曜開室施設数 学童クラブ料金 児童相談数 母子相談数 児童手当受給率など

6. 小児医療

小児夜間救急施設 平日夜間開所数 土曜昼間開所数 土曜夜間開所数 日祭日昼間開所数 日祭日夜間開所数 年末年始昼間開所数 年末年始夜間開所数 三種予防接種率 麻疹・風疹予防接種率など

その他の評価項目

対象人口当たりの施設数などが評価指標が多くなることから、人口減少傾向にある中規模都市が比較優位になるため、以下の項目から算出した出生指数(当会独自のもの)を評価に加味した。

これは、「次世代育成環境」の中には、近隣の乳幼児数や同世代の婚姻者数などが含まれると考えたものである。

- ・ 合計特殊出生率
- ・ 人口当たりの出生率
- ・ 人口当たりの婚姻率
- ・ 人口当たりの離婚率